

大田区防災対策緊急プロジェクト 「大田区総合防災力プログラム」

大田区は、『東日本大震災』の経験と教訓を真摯に受け止めるとともに、首都直下地震に備えて「区」と「区民」が一体となった総合防災力の着実な向上のために、昨年7月から区民、学識経験者等によって大田区総合防災力強化検討委員会を設置・検討してきました。検討の結果、「区民の命を守る」、「最低限の生活を守る」の二つの視点から、地域特性や脆弱性も踏まえて防災対策の提言をいただきました。自助と共助と公助の、地域力と公共力を結集して継続的に実施していくことで区の総合防災力も着実に強化されます。

大田区は、地域の総合防災力を強化していくために、本報告書の提言及び東京都の首都直下地震等による新たな被害想定もふまえ、このプログラムによって緊急かつ継続的に展開すべき重点施策を着実に実施していきます。

【参考】 ○24年度1次補正予算緊急対応 ○24年度当初予算新規計上 △24年度予算継続対応

I 「区民の命を守る」ための対策

倒壊家屋・火災による死傷者を減らす

区民の防災意識の向上と、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地域の初期消火体制の拡充を図っていきます。
 <木造密集地域対策、耐震化促進等>

◎全防災市民組織（212）への初期消火用スタンドパイプ導入	43,160千円
△密集住宅市街地整備促進事業	67,444千円
△都市防災不燃化促進事業	77,189千円
○特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	686,000千円
△住宅・建築物の耐震化助成	136,650千円
◎建築物の耐震診断・改修助成の増額（拡充）	28,303千円
△C級・D級可搬式ポンプ車の配備	9,166千円
△防災市民組織・市民消火隊への助成	52,836千円
△街頭消火器の配備、家具転倒防止器具の支給等	30,200千円

津波による死傷者をなくす

東日本大震災の津波災害により、多くの尊い命が失われたことを踏まえ、「人命を守る」津波防災力の向上を図っていきます。

◎津波防災対策の推進 ・海抜表示サインの設置、津波避難ビル（公共・民間）の指定、津波対策資材の配備、津波ハザードマップの作成、津波対策パンフレットの作成	27,233千円
---	----------

災害時要援護者を守る

要援護者対策モデル町会の実践活動を区内全域に広め、「避難支援プラン」まとめていきます。

△災害時要援護者の支援活動助成	2,200千円
○福祉避難所等の防災備蓄物品の配備	11,795千円

迅速な医療救護を実施する

災害時の医療救護活動を迅速に行うために、医療救護体制を見直して効果的な災害時医療に備えます。

また、情報連絡体制などの災害時の医療環境を検討整備します。

△災害用救急医療資材（7点）の配備	20,035千円
-------------------	----------

II 「最低限の生活を守る」ための対策

学校避難所を円滑に管理運営する

91ヶ所の小・中学校等を『学校防災活動拠点』と位置づけ、「逃げ込む場所」から「災害に立ち向かう場所」へと、災害対応の地域防災拠点（情報拠点、防災活動拠点、避難所拠点）としていきます。

◎学校防災活動拠点の整備（全91ヶ所）	40,741千円
・活動資器材配備（救助工具・ストレッチャー・消火水槽・SOSカード等）	
・中学生用ヘルメット、全ての小・中学校長による現地視察等	
△学校避難所運営協議会の活性化	2,812千円

防災コミュニティで地域のつながりを実現する

大規模災害直後は行政の対応も支障が生じますので、自助・共助による被害抑止、避難・救援等の応急対応が重要です。

区民・地域・区の「自助」「共助」「公助」が協働することで、地域の総合防災力を強化する仕組みを作ります。（線と面による防災まちづくりを推進します）

◎地域防災力向上まちなか点検事業の実施	7,320千円
○防災塾・被災地支援ボランティア調整センターの運営等	57,010千円
△消防団（消防・防災リーダー）の環境整備	16,880千円

円滑な情報収集・発信を実現する

拠点施設と福祉避難所（高齢者・障がい者施設、保育園、児童館）に無線電話を配備し、情報連絡体制を充実していきます。

◎福祉避難所等（300ヶ所）へのPHS配備	8,820千円
◎住記情報システムのバックアップ体制導入	95,930千円
○無線FAX、テレビ文字情報等の導入	360,898千円

道路ネットワークを確保する

避難所等の公共施設相互を連絡する道路ネットワークを確保するとともに、緊急輸送道路ネットワークを強化します。

◎区道の路面下空洞調査の実施	4,998千円
△橋梁の架替整備・耐震補強整備	929,436千円

III 「災害対策本部」機能の強化

東日本大震災の経験から改めて迅速・的確に対応できる本部体制を確立・強化しなくてはならない。そのために多角的に検証し必要な対策を進めます。

<本部体制の強化>

◎災害警戒態勢に関する宿日直勤務の実施	4,174千円
◎地域防災計画の修正（前倒し）	4,395千円

<情報設備等の強化>

◎情報伝達・共有ツールの確保	16,817千円
◎本庁舎の振動解析調査	26,565千円

平成24年度第一次補正予算額 （総合防災力強化事業）

3億845万6千円

【その他の防災対策事業額】

○24年度当初予算新規計上額	1,115,703千円
△24年度予算継続対応額 （総額2,927,199千円のうち新規を除く）	1,811,496千円